

## 単体自己資本比率に関する事項

### ■ 自己資本の構成に関する事項(単体自己資本比率(国際統一基準))

当行は単体自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、財務諸表の会計監査の一部ではなく、単体自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が単体自己資本比率そのものの適正性や単体自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	5,905,554		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち利益剰余金の額	2,002,047		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	138,760		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	933,875	3
経過措置により普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等 Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	5,905,554		6
<b>普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	—	109,342	8+9
うちのれんに係るものの額	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	—	109,342	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 12,648	11
適格引当金不足額	—	41,245	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	38,866	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	144,082	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他 Tier1 資本不足額	—	—	27
普通株式等 Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	—		28
<b>普通株式等 Tier1 資本</b>			
普通株式等 Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,905,554		29

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,080,317		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 1,162		
うち為替換算調整勘定の額	△ 1,162		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	1,079,155		36
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	159,230	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	59,489		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	38,866		
うち適格引当金不足額の50%相当額	20,622		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	59,489		43
<b>その他Tier1 資本</b>			
その他Tier1 資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	1,019,666		44
<b>Tier1 資本</b>			
Tier1 資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	6,925,220		45
<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,815,516		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	592,652		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	564,507		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	28,144		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,408,168		51

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	125,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	20,622		
うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	20,622		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	20,622		57
<b>Tier2資本</b>			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(又)	2,387,546	58
<b>総自己資本</b>			
総自己資本の額((ト)+(又))	(ル)	9,312,766	59
<b>リスク・アセット</b>			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	471,170		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	423,509		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	25,085		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	47,937,482		60
<b>自己資本比率</b>			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.31%		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.44%		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	19.42%		63
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	589,299		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	434,755		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	163,901		75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,031		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	256,095		79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	1,113,621		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,815,516		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	21,357		85

(単位：百万円)

項目	平成25年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,834,998

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	6,135,298		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち利益剰余金の額	2,257,716		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	164,685		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	214,442	857,770	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,349,741		6
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の 合計額	24,954	99,819	8+9
うちのれんに係るものの額	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	24,954	99,819	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 15,712	△ 62,849	11
適格引当金不足額	20,845	83,380	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,494	33,977	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	36,828	147,312	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—	—	27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	75,410		28
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,274,330		29

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	839,318		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 545		
うち為替換算調整勘定の額	△ 545		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	838,773		36
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,846	127,384	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	75,667		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	33,977		
うち適格引当金不足額の50%相当額	41,690		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	107,513		43
<b>その他Tier1 資本</b>			
その他Tier1 資本の額((二) - (ホ)) (ヘ)	731,259		44
<b>Tier1 資本</b>			
Tier1 資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	7,005,590		45
<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	326,537		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,533,640		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	587,868		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	565,566		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,301		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,448,046		51

(単位：百万円、%)

項目	平成26年度中間期末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	41,690		
うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	41,690		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	66,690		57
<b>Tier2資本</b>			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,381,356		58
<b>総自己資本</b>			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,386,946		59
<b>リスク・アセット</b>			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	323,162		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	277,366		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	23,780		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	50,302,392		60
<b>自己資本比率</b>			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.47%		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.92%		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.66%		63
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	592,647		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	515,277		73
無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,299		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	270,527		79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	989,886		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,613,792		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

(単位：百万円)

項目	平成26年度中間期末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,024,191

(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>			
普通株式に係る株主資本の額	5,859,721		1a+2-1c-26
うち資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち利益剰余金の額	2,138,218		2
うち自己株式の額(△)	—		1c
うち社外流出予定額(△)	320,763		26
うち上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	—		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	179,267	717,069	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるもの の額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	6,038,989		6
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の 合計額	23,497	93,991	8+9
うちのれんに係るものの額	—	—	8
うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	23,497	93,991	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 10,324	△ 41,299	11
適格引当金不足額	7,659	30,639	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	8,136	32,545	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	29,201	116,806	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	19
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	20
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うちその他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当する ものに関連するものの額	—	—	23
うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に 関連するものの額	—	—	24
うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	—		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	58,170		28
<b>普通株式等Tier1資本</b>			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	5,980,818		29



(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>その他Tier1 資本に係る基礎項目</b>			
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	824,074		33+35
経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	△ 735		
うち為替換算調整勘定の額	△ 735		
その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (二)	823,339		36
<b>その他Tier1 資本に係る調整項目</b>			
自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	31,846	127,384	40
経過措置によりその他Tier1 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	47,865		
うち証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	32,545		
うち適格引当金不足額の50%相当額	15,319		
Tier2 資本不足額	—		42
その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	79,711		43
<b>その他Tier1 資本</b>			
その他Tier1 資本の額((二) - (ホ)) (ヘ)	743,627		44
<b>Tier1 資本</b>			
Tier1 資本の額((ハ) + (ヘ)) (ト)	6,724,445		45
<b>Tier2 資本に係る基礎項目</b>			
Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,613,792		47+49
一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—		50
うち一般貸倒引当金Tier2 算入額	—		50a
うち適格引当金Tier2 算入額	—		50b
経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	477,926		
うちその他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	455,620		
うち土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	22,306		
Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,091,719		51



(単位：百万円、%)

項目	平成25年度末		
		経過措置による 不算入額	国際様式の 該当番号
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	25,000	100,000	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	15,319		
うち旧告示第十四条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	15,319		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	40,319		57
<b>Tier2資本</b>			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,051,399		58
<b>総自己資本</b>			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	8,775,845		59
<b>リスク・アセット</b>			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	377,653		
うちその他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	338,806		
うちその他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	20,068		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	47,940,672		60
<b>自己資本比率</b>			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.47%		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.02%		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	18.30%		63
<b>調整項目に係る参考事項</b>			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	569,683		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	475,035		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	77,942		75
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>			
一般貸倒引当金の額	—		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,363		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	258,200		79
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	989,886		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,613,792		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	128,412		85

(単位：百万円)

項目	平成25年度末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	3,835,253

## ■ 所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	20,048	19,984
ソブリン向けエクスポージャー	325	355
金融機関等向けエクスポージャー	1,548	1,610
特定貸付債権	2,586	2,358
事業法人等向けエクスポージャー	24,508	24,307
居住用不動産向けエクスポージャー	3,252	2,968
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	551	632
その他リテール向けエクスポージャー	2,216	689
リテール向けエクスポージャー	6,020	4,288
経過措置適用分	2,794	/
PD / LGD方式適用分	2,601	5,598
簡易手法適用分	247	254
内部モデル手法適用分	445	705
マーケット・ベース方式適用分	693	959
株式等エクスポージャー	6,088	6,557
信用リスク・アセットのみなし計算	3,193	4,003
証券化エクスポージャー	914	732
その他	2,964	3,197
内部格付手法適用分	43,687	43,085
標準的手法適用分	—	—
CVAリスク相当額	1,209	1,256
中央清算機関関連エクスポージャー	12	27
信用リスクに対する所要自己資本の額	44,908	44,367
金利リスク・カテゴリー	3	2
株式リスク・カテゴリー	2	8
外国為替リスク・カテゴリー	—	—
コモディティ・リスク・カテゴリー	33	53
オプション取引	—	—
標準的方式適用分	38	63
内部モデル方式適用分	906	1,042
証券化エクスポージャー	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	944	1,106
先進的計測手法適用分	1,532	1,378
基礎的手法適用分	—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,532	1,378
所要自己資本の額合計	47,384	46,851

- (注) 1. 信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。  
 2. ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。  
 3. 「その他」には、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

## ■ 内部格付手法に関する事項

### 資産区分別のエクスポージャーの状況

#### (1) 事業法人等向けエクスポージャー

##### ① 事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

###### ポートフォリオの状況

###### (ア) 国内事業法人等

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	208,139	159,709	48,430	39,266	75.00%	0.06%	35.55%	—%	18.21%
J4-J6	123,936	101,908	22,028	7,164	75.00	0.69	30.09	—	42.23
J7(除くJ7R)	8,679	7,572	1,107	430	75.00	11.91	26.63	—	107.76
国・地方等	329,240	327,785	1,455	766	75.00	0.00	35.06	—	0.04
その他	89,393	73,258	16,135	5,012	75.00	0.39	36.50	—	28.38
デフォルト(J7R、J8-J10)	10,139	9,734	405	4	100.00	100.00	48.70	48.12	7.31
合計	769,525	679,965	89,560	52,641	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	218,097	173,553	44,544	42,112	50.25%	0.07%	35.04%	—%	19.73%
J4-J6	128,302	108,354	19,947	7,528	50.25	0.73	30.29	—	42.72
J7(除くJ7R)	7,584	7,042	542	108	50.25	15.55	31.82	—	137.24
国・地方等	415,297	413,841	1,456	1,557	50.25	0.00	34.99	—	0.03
その他	94,610	77,259	17,351	6,293	50.25	0.28	38.43	—	25.80
デフォルト(J7R、J8-J10)	7,589	7,351	238	17	100.00	100.00	47.76	46.87	11.12
合計	871,477	787,400	84,077	57,615	—	—	—	—	—

(注) 平成25年度中間期末の「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンや中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資のほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、平成26年度中間期末の「その他」には、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資は含まれておりません。

###### (イ) 海外事業法人等

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	241,562	173,950	67,612	51,524	75.00%	0.16%	30.72%	—%	20.83%
G4-G6	11,025	5,432	5,593	2,365	75.00	2.81	20.21	—	52.62
G7(除くG7R)	1,483	1,235	248	275	75.00	22.56	22.25	—	117.86
その他	6,811	6,092	719	321	75.00	0.44	34.65	—	25.85
デフォルト(G7R、G8-G10)	574	574	0	—	100.00	100.00	62.69	58.58	51.35
合計	261,455	187,283	74,172	54,485	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	283,668	214,032	69,637	66,927	50.25%	0.13%	30.51%	—%	18.53%
G4-G6	14,851	8,749	6,102	2,516	50.25	2.98	21.96	—	62.24
G7(除くG7R)	1,259	1,060	200	321	50.25	14.46	23.84	—	120.65
その他	12,753	11,823	929	752	50.25	0.24	34.60	—	15.59
デフォルト(G7R、G8-G10)	889	666	223	223	100.00	100.00	46.09	41.85	53.00
合計	313,420	236,329	77,091	70,738	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	1,076	—	—	549	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	6,318	—	—	2,192	—	—
良	(残存期間2年半未満)	70%	900	—	—	643	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	7,814	—	—	2,182	—	—
可		115%	1,563	—	—	72	—	—
弱い		250%	540	—	—	540	—	—
デフォルト		—	49	—	—	54	—	—
合計			18,260	—	—	6,232	—	—

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
優	(残存期間2年半未満)	—	—
	(残存期間2年半以上)	—	22
良	(残存期間2年半未満)	610	729
	(残存期間2年半以上)	1,160	629
可		666	832
弱い		80	80
デフォルト		—	—
合計		2,516	2,292

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD / LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポート額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	14,682	11,461	3,222	5,276	50.25%	0.35%	28.42%	—%	42.81%
G4-G6	1,188	1,038	150	76	50.25	2.36	15.25	—	48.54
G7(除くG7R)	210	188	22	16	50.25	15.21	56.78	—	310.36
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	27	27	—	—	—	100.00	62.80	58.56	53.00
合計	16,107	12,714	3,394	5,369	—	—	—	—	—

(注)平成25年度中間期末は、「プロジェクト・ファイナンス」の全ての案件においてスロットティング・クライテリアを適用していましたが、平成25年度末より、一部の案件におきましてPD / LGD方式を適用しております。

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポート額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,077	783	295	366	75.00%	0.40%	15.29%	—%	27.06%
G4-G6	83	83	—	—	—	2.40	34.91	—	115.89
G7(除くG7R)	60	55	5	—	—	34.12	2.55	—	13.67
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	7	7	—	—	—	100.00	66.00	61.89	51.35
合計	1,228	928	299	366	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポート額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefaultの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	1,452	1,195	257	347	50.25%	0.26%	16.18%	—%	24.42%
G4-G6	106	103	4	—	—	3.66	23.57	—	85.67
G7(除くG7R)	7	7	—	—	—	13.75	13.10	—	59.59
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	92.40	88.16	53.00
合計	1,566	1,306	260	347	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	平成25年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,809	4,358	452	—	—%	0.05%	28.76%	—%	13.42%
J4-J6	7,715	7,213	502	—	—	1.18	29.79	—	56.33
J7(除くJ7R)	233	233	—	—	—	8.66	30.00	—	115.55
その他	1,126	1,056	69	87	75.00	3.58	35.87	—	46.27
デフォルト(J7R、J8-J10)	505	365	140	—	—	100.00	34.10	33.59	6.39
合計	14,389	13,225	1,163	87	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成26年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,848	4,165	683	21	50.25%	0.06%	27.26%	—%	13.95%
J4-J6	8,081	6,935	1,147	2	50.25	1.25	32.49	—	74.52
J7(除くJ7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2,006	1,938	68	130	50.25	0.67	35.94	—	38.62
デフォルト(J7R、J8-J10)	310	27	283	—	—	100.00	32.00	31.15	10.63
合計	15,246	13,065	2,181	153	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成25年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	103,325	103,325	—	0.42%	35.92%	—%	24.20%
		その他	5,420	5,420	—	1.06	54.86	—	75.51
	延滞等	551	551	—	26.97	39.32	—	226.56	
デフォルト			1,638	1,638	—	100.00	26.08	25.51	7.04
合計			110,934	110,934	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成26年度中間期末						
			エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
住宅ローン	非延滞	モデル対象	102,101	102,101	—	0.41%	34.80%	—%	22.82%
		その他	4,891	4,891	—	1.06	53.42	—	73.55
	延滞等	474	474	—	25.35	37.95	—	218.02	
デフォルト			1,472	1,472	—	100.00	25.66	24.97	8.62
合計			108,937	108,937	—	—	—	—	—

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末									
		エクスポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL <sub>default</sub> の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
			残高	加算額							
カードローン	非延滞	6,699	5,944	755	—	1,982	38.08%	2.28%	83.09%	—%	56.40%
	延滞等	164	158	6	—	34	16.78	23.57	76.65	—	206.31
クレジットカード債権	非延滞	4	3	1	—	51	1.41	0.49	74.36	—	16.20
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト		50	49	1	—	—	—	100.00	85.53	79.21	79.00
合計		6,916	6,154	762	—	2,066	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成26年度中間期末									
		エクス ポージャー額	オン・バランス資産		オフ・バランス 資産	未引当額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	7,423	6,448	975	—	2,108	46.26%	2.46%	83.05%	—%	59.27%
	延滞等	161	155	6	—	32	20.23	25.80	76.70	—	207.06
クレジット カード債権	非延滞	9	7	2	—	103	1.52	0.50	73.58	—	16.01
	延滞等	0	0	0	—	—	—	45.00	69.34	—	210.06
デフォルト		50	49	1	—	—	—	100.00	84.24	79.56	58.51
合計		7,644	6,659	985	—	2,243	—	—	—	—	—

(注)1. オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引当額にCCFを乗する方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2. 本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引当額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3. 「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

### ③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成25年度中間期末							
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	8,644	8,636	7	0.72%	52.62%	—%	43.97%	
	延滞等	2,344	2,339	5	26.15	57.42	—	99.55	
消費性 ローン	非延滞	1,121	1,121	—	1.51	46.16	—	53.22	
	延滞等	361	361	—	17.26	48.37	—	100.39	
	その他	1,404	1,404	—	1.74	56.74	—	69.97	
デフォルト		1,543	1,543	0	100.00	61.82	56.18	70.53	
合計		18,674	18,662	12	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成26年度中間期末							
		エクス ポージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	ELdefault の加重平均	リスク・ウェイト の加重平均	
									モデル対象
事業性 ローン等	非延滞	5,169	5,169	—	0.63%	39.90%	—%	30.67%	
	延滞等	999	999	—	4.61	40.98	—	60.22	
消費性 ローン	非延滞	919	919	—	1.44	46.32	—	52.70	
	延滞等	306	306	—	16.08	47.04	—	95.08	
	その他	1,339	1,339	—	1.68	55.86	—	68.10	
デフォルト		547	547	—	100.00	40.19	38.09	26.31	
合計		11,238	11,238	—	—	—	—	—	

(注)1. 平成25年度中間期末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローンや、中小企業向けに審査プロセスを定型化した融資等が含まれており、平成26年度中間期末の「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2. 「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3. 「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

### (3)株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

#### ①株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	2,241	2,881
簡易手法適用分	741	766
上場株式(300%)	48	68
非上場株式(400%)	693	698
内部モデル手法適用分	1,500	2,115
PD / LGD方式適用分	25,334	62,536
経過措置適用分	32,948	—
合計	60,524	65,417

(注)1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「経過措置適用分」には、自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」に関する経過措置を適用したものを記載しております。

## (イ) PD / LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成25年度中間期末			平成26年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	4,978	0.05%	105.05%	29,593	0.06%	100.36%
J4-J6	303	0.89	206.04	1,979	0.51	168.75
J7(除くJ7R)	7	8.66	517.62	49	10.94	573.56
その他	20,045	0.15	123.62	30,914	0.09	105.74
デフォルト(J7R、J8-J10)	0	100.00	1125.00	1	100.00	1125.00
合計	25,334	—	—	62,536	—	—

(注) 1. 自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD / LGD方式適用分を記載しており、財務諸表上の株式とは異なっております。

2. 「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3. リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

## ②信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	14,970	17,419

## (4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、153及び154ページをご参照ください。

## ■標準的手法に関する事項

該当ありません。

## ■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

適格担保についてはLGD推計において勘案しておりますので、担保による信用リスク削減手法を適用したエクスポージャーについては該当ありません。

なお、保証及びクレジット・デリバティブのエクスポージャーは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	78,729	2,855	77,932	3,350
事業法人向けエクスポージャー	70,649	2,855	70,012	3,350
ソブリン向けエクスポージャー	3,797	—	4,394	—
金融機関等向けエクスポージャー	2,847	—	2,265	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,436	—	1,261	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	—	—	—	—
合計	78,729	2,855	77,932	3,350



## ■ 派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

### 与信相当額に関する事項

#### (1) 派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

##### ① 計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

##### ② 与信相当額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
グロスの再構築コストの額	33,927	36,774
グロスのアドオンの額	27,099	31,459
グロスの与信相当額	61,027	68,233
外国為替関連取引	13,682	20,102
金利関連取引	46,248	46,972
金関連取引	—	—
株式関連取引	365	465
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	731	692
クレジット・デフォルト・スワップ	1	3
ネットイングによる与信相当額削減額	37,687	39,670
ネットの与信相当額	23,340	28,563
担保の額	—	—
適格金融資産担保	—	—
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	23,340	28,563

#### (2) クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	2,855	2,855	3,350	3,350
プロテクションの提供	320	—	70	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

## ■ 証券化エクスポージャー

### 1. ポートフォリオの状況(信用リスク)

#### (1) 当行がオリジネーターである証券化取引

##### ① オリジネーター(除くスポンサー業務)

##### ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	45	45	—	—	17	16	—
住宅ローン	12,436	12,436	—	692	8	2	37
リテール向け債権(除く住宅ローン)	174	—	174	—	105	196	—
その他	343	—	343	—	—	—	—
合計	12,998	12,481	517	692	130	215	37

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	151	14	137	—	78	221	—
住宅ローン	12,700	12,700	—	899	8	2	71
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	378	—	378	—	—	—	—
合計	13,230	12,715	515	899	86	223	71

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
 2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
 3. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
 4. 「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative:民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。  
 5. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。  
 6. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

## イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

## (ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	62	62	—	11	—	85	41	44	37	—
住宅ローン	2,166	2,166	—	275	389	2,502	2,502	—	260	425
リテール向け債権(除く住宅ローン)	61	—	61	40	—	—	—	—	—	—
その他	321	—	321	4	—	353	—	353	4	—
合計	2,610	2,228	382	329	389	2,941	2,543	398	301	425

## (イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	24	16	8	0	357	—	357	5
100%以下	317	—	317	9	4	—	4	0
650%以下	12	—	12	1	1	—	1	0
1250%未満	—	—	—	—	0	—	0	0
1250%	2,257	2,212	44	349	2,580	2,543	37	319
合計	2,610	2,228	382	360	2,941	2,543	398	324

## ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

## エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

## ② スポンサー業務

## ア. 原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末			平成25年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,286	8,286	—	24,925	491	460
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,481	1,481	—	2,579	11	15
その他	411	411	—	67	11	5
合計	10,178	10,178	—	27,571	513	480

(単位：億円)

原資産の種類	平成26年度中間期末			平成26年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,160	9,160	—	31,435	443	414
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,234	2,234	—	704	11	21
その他	390	390	—	1,140	8	3
合計	11,785	11,785	—	33,280	462	437

- (注) 1. 「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。  
2. 「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。  
3. 顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。  
(1) 「原資産のデフォルト額」の推計方法について  
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。  
・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。  
(2) 「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について  
・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。  
4. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。  
5. 「その他」には、リース料債権等が含まれております。  
6. 自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。  
7. 「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

## イ. 保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

## (ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	6,383	2,681	3,702	1	—	7,061	2,625	4,436	—	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	1,342	183	1,159	—	—	2,054	88	1,966	—	—
その他	348	248	100	—	—	308	180	128	—	—
合計	8,073	3,112	4,961	1	—	9,422	2,893	6,529	—	—

## (イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	8,017	3,066	4,951	50	9,350	2,820	6,529	57
100%以下	55	46	10	3	73	73	—	2
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1	—	1	1	—	—	—	—
合計	8,073	3,112	4,961	54	9,422	2,893	6,529	60

## ウ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

## エ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	/

(2) 当行が投資家である証券化取引

ア. 保有する証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）に関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3,530	803	2,727	448	—	4,583	1,484	3,100	295	—
住宅ローン	825	825	—	—	—	672	672	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	737	737	—	—	—	1,643	1,622	21	—	—
その他	69	69	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,161	2,434	2,727	448	—	6,898	3,777	3,121	295	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4,086	2,292	1,794	18	5,689	3,769	1,919	29
100%以下	142	142	—	4	164	8	156	5
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	933	0	933	475	1,045	—	1,045	313
合計	5,161	2,434	2,727	498	6,898	3,777	3,121	347

イ. 保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア) 原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成25年度中間期末					平成26年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	5	5	—	1	—	6	6	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権 (除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	2	2	—	2	—	—	—	—	—	—
合計	7	7	—	3	—	6	6	—	1	—

(注) 1. 「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2. 「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3. 再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用しておりません。

(イ) リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成25年度中間期末				平成26年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	5	5	—	0	5	5	—	0
100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3	3	—	3	1	1	—	1
合計	7	7	—	3	6	6	—	1

ウ. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	／

2. ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1) 当行がオリジネーターである証券化取引

「当行がオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化取引

「当行が投資家である証券化取引」は該当ありません。

## ■ 銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

### 1. 中間貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成25年度中間期末		平成26年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	31,099	31,099	35,105	35,105
上場株式等エクスポージャーに該当しない 出資等又は株式等エクスポージャー	29,485	—	30,353	—
合計	60,584	—	65,458	—

### 2. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
損益	765	482
売却益	814	522
売却損	15	8
償却	34	32

(注) 中間損益計算書における、株式等損益について記載しております。

### 3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	11,398	14,517

(注) 日本企業株式・外国株式について記載しております。

### 4. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△ 615	△ 649

(注) 子会社・関連会社株式について記載しております。

## ■ 種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

### 1. 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成25年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	90,386	2,002	2,374	18,722	113,484
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,721	—	47	179	1,947
	建設業	10,285	453	41	1,051	11,831
	運輸、情報通信、公益事業	55,076	547	1,038	5,245	61,906
	卸売・小売業	54,967	369	1,770	4,412	61,518
	金融・保険業	238,785	1,570	13,412	24,406	278,173
	不動産業、物品賃貸業	74,719	1,949	397	2,128	79,193
	各種サービス業	44,222	390	360	3,239	48,211
	地方公共団体	15,216	1,254	103	79	16,653
	その他	151,213	162,002	235	21,885	335,335
	合計	736,590	170,537	19,777	81,347	1,008,250
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	44,498	9,655	32	68	54,254
	金融機関	48,538	2,792	1,099	2,030	54,458
	商工業	147,358	2,420	2,295	3,781	155,854
	その他	34,242	1	133	18,808	53,183
	合計	274,636	14,868	3,559	24,687	317,749
総合計		1,011,225	185,405	23,335	106,034	1,326,000

(単位：億円)

区分		平成26年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	84,221	1,245	2,131	21,066	108,663
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,522	—	58	221	1,802
	建設業	10,008	270	33	1,068	11,379
	運輸、情報通信、公益事業	56,349	436	1,115	5,256	63,156
	卸売・小売業	55,530	260	1,479	4,367	61,636
	金融・保険業	360,585	1,982	16,321	25,426	404,315
	不動産業、物品賃貸業	76,579	2,825	438	2,133	81,976
	各種サービス業	46,573	170	465	3,338	50,546
	地方公共団体	13,367	975	92	71	14,505
	その他	151,491	139,388	87	34,630	325,596
	合計	856,225	147,552	22,221	97,575	1,123,572
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	49,605	8,808	26	107	58,546
	金融機関	66,176	3,435	2,491	3,130	75,232
	商工業	172,491	2,460	3,645	4,986	183,583
	その他	37,711	1	175	20,243	58,130
	合計	325,984	14,703	6,337	28,466	375,491
総合計		1,182,209	162,255	28,558	126,041	1,499,063

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## 2. 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	290,956	63,721	3,746	4,003	362,426
1年超3年以下	151,946	67,989	4,419	4,414	228,767
3年超5年以下	133,193	29,304	11,752	10,163	184,412
5年超7年以下	48,708	21,127	1,048	1,085	71,967
7年超	210,030	3,264	2,370	4,282	219,945
期間の定めのないもの	176,393	—	—	82,089	258,482
合計	1,011,225	185,405	23,335	106,034	1,326,000

(単位：億円)

区分	平成26年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	324,770	25,067	6,013	6,053	361,904
1年超3年以下	154,257	85,333	8,135	8,594	256,319
3年超5年以下	140,331	27,726	9,253	5,926	183,237
5年超7年以下	58,251	15,337	1,376	1,837	76,800
7年超	212,405	8,791	3,780	5,065	230,042
期間の定めのないもの	292,195	—	—	98,566	390,761
合計	1,182,209	162,255	28,558	126,041	1,499,063

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。  
 2. 「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。  
 3. 資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。  
 4. 期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

### 3. 3か月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

#### (1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	14,922	11,019
海外及び特別国際金融取引勘定分	678	1,109
アジア	154	121
北米	29	370
その他	495	618
合計	15,600	12,128

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。  
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

#### (2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,969	1,557
	農業、林業、漁業及び鉱業	22	61
	建設業	812	533
	運輸、情報通信、公益事業	1,733	1,162
	卸売・小売業	2,306	1,818
	金融・保険業	132	98
	不動産業、物品賃貸業	4,134	2,570
	各種サービス業	1,776	1,413
	その他	2,038	1,807
	合計	14,922	11,019
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	3	3
	商工業	675	1,079
	その他	—	27
合計	678	1,109	
総合計	15,600	12,128	

- (注) 1. 自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランスと信等を含む自己査定対象と信を記載しております。  
 2. 部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。  
 3. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。



#### 4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

##### (1) 地域別

(単位：億円)

区分	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,752	3,289	3,128	2,171	△ 957
特定海外債権引当勘定	0	8	7	8	1
個別貸倒引当金	5,975	5,389	4,143	3,450	△ 693
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,635	5,099	3,875	3,213	△ 662
海外及び特別国際金融取引勘定分	340	290	268	237	△ 31
アジア	114	114	102	104	2
北米	71	14	10	25	15
その他	155	162	156	108	△ 48
合計	9,727	8,686	7,278	5,629	△ 1,649

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

##### (2) 業種別

(単位：億円)

区分	平成24年度末	平成25年度中間期末	平成25年度末	平成26年度中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,752	3,289	3,128	2,171	△ 957
特定海外債権引当勘定	0	8	7	8	1
個別貸倒引当金	5,975	5,389	4,143	3,450	△ 693
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,635	5,099	3,875	3,213	△ 662
製造業	886	842	754	644	△ 110
農業、林業、漁業及び鉱業	15	11	11	14	3
建設業	459	422	242	198	△ 44
運輸、情報通信、公益事業	734	686	399	323	△ 76
卸売・小売業	1,236	1,133	968	807	△ 161
金融・保険業	107	99	93	83	△ 10
不動産業、物品賃貸業	1,154	973	666	466	△ 200
各種サービス業	876	777	592	538	△ 54
その他	168	156	150	140	△ 10
海外及び特別国際金融取引勘定分	340	290	268	237	△ 31
金融機関	12	3	3	3	0
商工業	328	287	265	217	△ 48
その他	—	—	—	17	17
合計	9,727	8,686	7,278	5,629	△ 1,649

(注) 1. 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2. 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

#### 5. 業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成25年度中間期	平成26年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	—
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	3
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	—
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	0
	その他	1
	合計	4
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	—
	商工業	—
	その他	—
	合計	—
総合計	4	0

(注) 「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

## ■ マーケット・リスクに関する事項

### 1. VaRの状況(トレーディング)

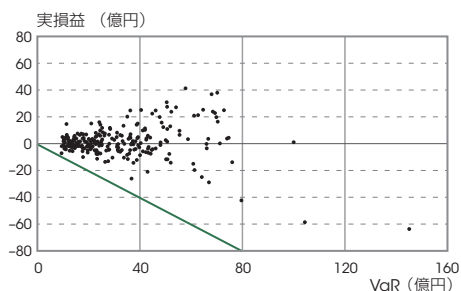
(単位：億円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	11	12	28	70
最大	57	139	52	126
最小	10	11	12	20
平均	31	65	29	72

(注) 1. VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
 2. ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。  
 3. 個別リスクを除いております。

### 2. バック・テストの状況(トレーディング)

平成26年度中間期末から過去1年間(平成25年10月～平成26年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当行が使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



## ■ 銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

### 1. VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
期末日	330	410
最大	415	410
最小	263	335
平均	334	367

(注) VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。

### 2. アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成26年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.2%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成25年度中間期末	平成26年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	765	1,106
うち円金利影響	293	184
うちドル金利影響	361	457
うちユーロ金利影響	63	381
総自己資本の額に対する割合	0.8%	1.2%

(注) 「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■ 自己資本の構成と中間貸借対照表の対応関係

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(平成25年度中間期末)

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表 中間貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金	22,371,159			
預金	345,105			
有価証券	244,394			
貸借取引	741,472			
買入金	39,411			
買入特入金	779,242			
有価証券	3,532,413	6-a		
有価証券	2,399	6-b		
有価証券	27,985,221			
有価証券	60,839,409	6-d		
有価証券	1,470,994			
有価証券	1,640,040	3		
有価証券	739,398			
有価証券	169,708	2		
有価証券	62,223	4-a		
有価証券	5,387,422			
有価証券	△530,017			
有価証券	△90,934			
資産の部合計	125,729,064			
(負債の部)				
預金	81,241,588			
預金	11,897,351			
有価証券	1,662,525			
有価証券	1,238,024			
有価証券	1,695,034			
有価証券	1,905,945			
有価証券	2,915,357	6-e		
有価証券	3,705,779			
有価証券	421,150			
有価証券	25,000			
有価証券	4,241,796			
有価証券	681,721			
有価証券	1,673,308			
有価証券	11,312			
有価証券	929			
有価証券	7,617			
有価証券	38,230	4-b		
有価証券	5,387,422			
負債の部合計	118,750,095			
(純資産の部)				
資本	1,770,996	1-a		
利益	2,481,273	1-b		
利益	2,000,804			
利益	△210,003	1-d		
資本	6,043,071			
利益	925,454			
利益	△13,870			
利益	24,312			
利益	935,897			
純資産の部合計	6,978,968			
負債及び純資産の部合計	125,729,064			

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表 に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有利	27,970,511	6-c	
繰延	2,002,047	1-c	
評価	△14,730	5	
評価	933,875		3

三井住友銀行  
自己資本比率に関する事項(単体)

(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
利益剰余金	2,002,047	
自己株式	△210,003	適格旧Tier1 資本調達手段
株主資本合計	6,044,314	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,044,314	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266	
うち、利益剰余金の額	2,002,047	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	169,708	

参照番号
2

上記に係る税効果

60,365

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産のうち、のれんに係るものの額	—	
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	109,342	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考
その他資産	1,640,040	
うち 前払年金費用	223,626	

参照番号
3

上記に係る税効果

79,543

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	144,082	

国際様式の 該当番号
15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金資産	62,223	
再評価に係る繰延税金負債	38,230	

参照番号
4-a
4-b

無形固定資産の税効果勘案分

60,365

前払年金費用の税効果勘案分

79,543

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	163,901	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	163,901		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△14,730		5

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△12,648	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表 (単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	3,532,413	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
金銭の信託	2,399		6-b
有価証券	27,970,511		6-c
貸出金	60,839,409	劣後ローン等を含む	6-d
特定取引負債	2,915,357	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	589,299		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	589,299		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	718,986		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	434,755		73

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(平成26年度中間期末)

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表 中間貸借対照表		付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	金 額			
(資産の部)				
現金	33,802,357			
預金	618,406			
有価証券	393,134			
貸借取引	797,509			
買入金	19,710			
買入特定有価証券	1,019,274		6-a	
貸外有価証券	3,791,827		6-c	
その他	26,763,465			
有形固定資産	65,778,476			
有形無形固定資産	2,016,288			
前払金	1,923,243			
支払金	778,966			
貸倒引当金	193,659		2	
投資有価証券	285,800		3	
投資損失	6,314,286			
投資利益	△355,043			
投資損失引当金	△77,251			
資産の部合計	144,064,112			
(負債の部)				
預金	85,496,463			
借入金	14,974,230			
借入金	3,351,288			
借入金	723,892			
借入金	4,580,117			
借入金	2,028,604		6-d	
借入金	2,740,084			
借入金	7,058,826			
借入金	635,576			
借入金	25,000			
借入金	4,572,916			
借入金	770,114			
借入金	3,144,838			
借入金	12,777			
借入金	793			
借入金	10,354		4-a	
借入金	213,636		4-b	
借入金	37,778			
借入金	6,314,286			
負債の部合計	136,691,578			
(純資産の部)				
資本	1,770,996		1-a	
利益剰余金	2,481,273		1-b	
利益剰余金	2,256,957			
利益剰余金	△210,003		1-d	
利益剰余金	6,299,224			
利益剰余金	1,128,860			
利益剰余金	△79,723			
利益剰余金	24,171			
利益剰余金	1,073,309			
純資産の部合計	7,372,534			
負債及び純資産の部合計	144,064,112			

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目名	中間連結財務諸表 に基づく金額	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
有価証券	26,749,886	6-b	
借入金	6,211,031	7	
利益剰余金	2,257,716	1-c	
繰延税金資産	△80,138	5	
評価損益	1,072,212		3

(付表)

## 1. 株主資本

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,257,716		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1 資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,299,983		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,299,983	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266		1a
うち、利益剰余金の額	2,257,716		2
うち、自己株式の額(△)	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	193,659		2
上記に係る税効果	68,884		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	124,774	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに 限る。)の額	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
調整項目不算入額	—		74

## 3. 前払年金費用

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	285,800		3
上記に係る税効果	101,659		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	184,140		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金負債	213,636		4-a
再評価に係る繰延税金負債	37,778		4-b
無形固定資産の税効果勘案分	68,884		
前払年金費用の税効果勘案分	101,659		



## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
調整項目不算入額	—		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△80,138		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△78,562	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
特定取引資産	3,791,827	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	26,749,886		6-b
貸出金	65,778,476	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	2,740,084	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—		37
Tier2資本調達手段の額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式の額	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—		38
Tier2資本調達手段の額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	592,647		
普通株式の額	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—		39
Tier2資本調達手段の額	—		54
調整項目不算入額	592,647		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	799,508		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	159,230		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	515,277		73

## 7. その他資本調達

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

中間貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	6,211,031		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	326,537		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(平成25年度末)

株式会社三井住友銀行(単体)

(単位：百万円)

科 目	公表貸借対照表	
	金 額	
(資産の部)		
現金	30,133,257	
預金	557,619	
預り金	455,595	
貸借取引	643,127	
買入金	20,091	
買入金	873,331	
特入金	3,220,669	
金有価証券	2,060	
外貨有価証券	27,317,549	
その他	63,370,678	
有形固定資産	1,698,141	
建物	1,298,327	
構築物	753,279	
器具什物	234,936	
その他	406,492	
無形固定資産	4,486	
ソフトウェア	55,230	
その他	52,134	
前払費用	182,351	
繰上金	174,795	
引当金	7,555	
繰上金	226,615	
繰上金	5,767,068	
繰上金	△ 472,548	
繰上金	△ 80,785	
合計	135,966,434	
(負債の部)		
預り金	84,137,339	
現金	14,020,505	
預り金	3,265,929	
貸借取引	1,126,120	
買入金	3,390,533	
買入金	1,806,866	
特入金	2,400,057	
外債	5,091,006	
短期借入金	490,873	
長期借入金	25,000	
信託借入金	4,501,843	
賞与引当金	698,953	
賞与引当金	2,071,738	
賞与引当金	12,112	
賞与引当金	610	
賞与引当金	1,338	
賞与引当金	13,650	
賞与引当金	29,744	
賞与引当金	37,782	
賞与引当金	5,767,068	
合計	128,889,073	
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	
利益剰余金	2,481,273	
利益剰余金	2,137,235	
利益剰余金	△ 210,003	
利益剰余金	6,179,502	
利益剰余金	926,836	
利益剰余金	△ 53,158	
利益剰余金	24,180	
利益剰余金	897,858	
合計	7,077,360	
負債及び純資産の部合計	135,966,434	

付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
6-c	
2	
3	
6-d	
4-a	
4-b	
1-a	
1-b	
1-d	
6-b	
1-c	
5	
3	

※単体自己資本比率に関して、平成十八年金融庁告示第十九号第十五条に基づき、特別目的会社等を含む連結財務諸表に基づき算出しており、その算出にあたり、以下の貸借対照表科目については、連結財務諸表に基づく金額を用いております。

(単位：百万円)

貸借対照表科目名	連結財務諸表に基づく金額
有利利益剰余金	27,303,971
繰上金	2,138,218
繰上金	△ 53,761
繰上金	896,337

(付表)

## 1. 株主資本

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
資本金	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
資本剰余金	2,481,273	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
利益剰余金	2,138,218	
自己株式	△ 210,003	適格旧Tier1 資本調達手段
株主資本合計	6,180,485	

参照番号
1-a
1-b
1-c
1-d

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
普通株式に係る株主資本の額	6,180,485	社外流出予定額調整前
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,042,266	
うち、利益剰余金の額	2,138,218	
うち、自己株式の額(△)	—	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本

国際様式の 該当番号
1a
2
1c
31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
無形固定資産	182,351	

参照番号
2

上記に係る税効果

64,862

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—	
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	117,488	ソフトウェア等
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	—	

国際様式の 該当番号
8
9
20
24
74

## 3. 前払年金費用

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
前払年金費用	226,615	

参照番号
3

上記に係る税効果

80,607

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
前払年金費用の額	146,008	

国際様式の 該当番号
15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延税金負債	29,744	
再評価に係る繰延税金負債	37,782	

参照番号
4-a
4-b

無形固定資産の税効果勘案分	64,862	
前払年金費用の税効果勘案分	80,607	

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	77,942	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
調整項目不算入額	77,942	

国際様式の 該当番号
10
21
25
75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
繰延ヘッジ損益	△ 53,761	

参照番号
5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
繰延ヘッジ損益の額	△ 51,624	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

国際様式の 該当番号
11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	金額	備考
特定取引資産	3,220,669	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
有価証券	27,303,971	
貸出金	63,370,678	劣後ローン等を含む
特定取引負債	2,400,057	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む

参照番号
6-a
6-b
6-c
6-d

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	金額	備考
自己保有資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	569,683	
普通株式の額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	—	
Tier2資本調達手段の額	—	
調整項目不算入額	569,683	
その他金融機関等の資本調達手段の額	759,266	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
その他Tier1資本調達手段の額	159,230	
Tier2資本調達手段の額	125,000	
普通株式に係る調整項目不算入額	475,035	

国際様式の 該当番号
16
37
52
17
38
53
18
39
54
72
19
23
40
55
73

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。